

様式第1号（第6条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付申請書

令和8年4月15日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇

商号又は名称 番町造船株式会社

代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 ⑩

※押印省略手続きにより押印を省略する場合は⑩の文字を削除すること

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

県から交付する補助金額
(税抜)を記載

- 1 交付申請額 金 100,000,000 円
- 2 事業実施期間 令和8年6月1日 ~ 令和9年1月29日
- 3 添付書類（グループ単位で申請する場合、各企業単位での作成が必要）
- (1) 誓約書（様式第1-1号）
 - (2) 事業計画書（様式第1-2号）
 - (3) 収支予算書（様式第1-3号）
 - (4) 補助対象経費に係る見積書（写）等の算出根拠資料
 - (5) 造船・船用工業事業者であることを証する書類（写）
 - (6) その他付属書類

（グループ単位で申請し、企業単位で補助金の受領を希望する場合は に ）

本事業で交付申請する補助金の受領に係る権限を、事業計画書に記載した各申込事業者に委任します。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎 aaaa@XXXX.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎 XXXXX@XXXX.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第 1-1 号

誓 約 書

私は、「令和 7 年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金」（以下「補助金」という。）の交付を申請するに当たり、次の内容について誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、当方の個人情報（国、愛媛県、市町、警察、税務機関）に提供することについて同意します。

- 1 申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。
- 2 愛媛県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、国・県等が行う訪問調査に協力します。
- 3 補助金の申請等に係る帳簿及び証拠書類は、補助金交付の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間保存し、愛媛県からの求めがあったときは、当該書類を閲覧させ、又はその写しを提出します。
- 4 補助金で申請する対象経費は、愛媛県、国、都道府県、市区町村、その他団体が実施する補助金の交付を受けていません。
- 5 次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団又は暴力団員等
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていると認められる者
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
 - (6) 県税の未納がある者

令和 8 年 4 月 15 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇
商号又は名称 番町造船株式会社
代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 ㊟

様式第 1-2 号

事業計画書

1 申込事業者の概要

(フリガナ)	バンチョウゾウセンカブシキガイシャ
名 称	番町造船株式会社
本店所在地	〒790-0001 松山市一番町〇丁目〇-〇
補助事業の 実施場所	〒XXX-XXXX 今治市〇〇町〇丁目〇-〇
従業員数	100 名
法人番号(13桁)※1	1234567898765
納税証明書に係る 整理番号※2	123456789123
業 種 (□に✓)	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 造船業 <input type="checkbox"/> (2) 船用工業
該当番号※3	①
連絡担当者	部 署：総務部総務課 役 職：課長 氏 名：愛媛 次郎 電話番号：089-XXXX-XXXX E-mail : XXXXX@XXXX.co.jp

※1 法人の場合、法人番号を記載。個人事業主は「なし」と明記

※2 納税証明書の提出を省略する場合、「手のひら県庁」で発番される整理番号を記載

※3 要綱第2条の該当する番号を記載（造船業①～⑤、船用工業①～⑪）

2 計画の内容（※必要に応じて行を追加すること。）

(1) 自社の概要
現在の自社の事業概要を記載 昭和〇〇年の創業以来、愛媛県内において中小型の近海貨物船や漁船の建造および修繕を主軸に事業を展開している。 現在、従業員数〇〇名体制で、船体ブロックの製作から艀装工事までを一貫して自社工場内で行える体制を整えており、迅速なメンテナンス対応と高い溶接技術において厚い信頼を得ている。 近年は、環境規制の強化に伴う省エネ船へのニーズに応えるため、設計段階からのデジタル化を推進しているが、製造現場において、設備の老朽化が課題となっており、生産性の向上が急務となっている。
(2) 補助事業の概要
補助事業で取り組む設備導入等の概要について記載 <サプライチェーン強靱化支援事業> ①遊休施設の撤去

〇〇工場（〇〇市）内の遊休施設を撤去し、生産スペースを〇㎡拡張する。これにより、これまでボトルネックとなっていた部材置き場と作業動線を最適化し、生産リードタイムを〇%短縮。市場の急激な需要変動に対し、柔軟かつ迅速な供給体制を構築する。

②溶接ロボットの導入

〇〇工場（▲▲市）に溶接ロボット〇台を導入し、手作業主体の溶接工程を自動化する。品質の均一化と加工スピードの〇倍化を実現することで、人手不足リスクを回避し、国内サプライチェーンにおける中核部品の安定供給能力を強化する。

<労働環境整備支援事業>

③スポットクーラーの設置

夏季の工場内温度上昇に伴う作業効率低下および健康リスクを低減するため、〇〇工場（〇〇市）に高効率スポットクーラー10台を配置する。局所冷却による作業環境の適正化を図ることで、夏季の稼働率低下を抑制し、年間を通じた安定生産と従業員の安全確保を両立させる。

④社宅改修

既存社宅の設備更新（個室化・水回り改修等）を実施する。特定技能外国人等の生活環境を向上させることで、長期定着率を改善する。

(3) 事業実施スケジュール

事業期間内に投資する機械設備の導入時期や工事期間等について、スケジュールを記載

①遊休施設の撤去

R8年6月 発注
R8年7月上旬 解体・撤去
R8年12月中旬 撤去完了
R9年1月末 代金の支払

②溶接ロボットの導入

R8年6月 発注
R8年10月上旬 設備の搬入・据付
R8年10月中旬 試運転・本格稼働開始
R8年11月末 代金の支払

③スポットクーラーの設置

R8年6月 発注
R8年6月中旬 設備の搬入・設置
R8年7月末 代金の支払

④社宅改修

R8年6月 発注

R8年7月上旬 改修工事開始

R8年12月中旬 改修工事完了

R9年1月末 代金の支払

3 支出経費の明細等

(1) サプライチェーン強靱化支援事業

単位：円

経費区分	①積算基礎 (機械装置名、単価×数量等)	②補助対象経費 (税抜き)
施設整備費	遊休施設の撤去 100,000,000円×一式	100,000,000
機械設置費	溶接ロボットの導入 10,000,000円×5台	50,000,000
合計		150,000,000

※経費区分は、「機械設置費」「施設整備費」「建屋建設費」「通信インフラ整備費」のいずれかを記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

(2) 労働環境整備支援事業

単位：円

経費区分	①積算基礎 (物品名、単価×数量等)	②補助対象経費 (税抜き)
物品購入費	スポットクーラー 1,000,000円×10台	10,000,000
施設整備費	社宅改修費 40,000,000円×一式	40,000,000
合計		50,000,000

※経費区分は、「施設整備費」「ソフトウェア導入費」「外注費」「物品購入費」「研修費」のいずれかを記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

4 振込先口座情報

受取人 (口座名義)	フリガナ	バンチョウゾウセン (カ)					
	住所	(〒790-0001) 松山市一番町〇丁目〇-〇					
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク エヒメ タロウ					
	氏名	代表取締役 愛媛 太郎					
金融機関名	〇〇銀行						
支店名	県庁支店						
預金種別	普通預金			当座預金			
口座番号	0	2	4	6	8	9	9

(注)

- 1) 預金種別については、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けて下さい。
- 2) 通帳等、本様式と併せて口座番号(情報)の確認ができる書類の写しを添付して下さい。

様式第 1-3 号

収支予算書

【収入の部】

(単位：円)

区 分	予算額	備考
県補助金	100,000,000	
自己資金	70,000,000	
借入金	50,000,000	
その他	0	
合計	220,000,000	

【支出の部】

(単位：円)

区 分	予算額	左のうち補助対象経費
サプライチェーン強靱化支援事業（税抜き）	150,000,000	150,000,000
労働環境整備支援事業（税抜き）	50,000,000	50,000,000
その他の経費（税抜き）	0	0
消費税及び地方消費税	20,000,000	0
合計	220,000,000	200,000,000

※【収入の部】の合計額と【支出の部】の合計額は一致させること。

様式第2号（第8条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金事前着手届出書

令和8年4月20日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇

商号又は名称 番町造船株式会社

代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年4月15日付けで申請した標記補助金に係る事業について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり届出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合（申請内容の一部が認められなかった場合も含む。）においても、異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

納期長期化により、交付決定後の発注では事業期間内の完工および支払完了が困難なため

2 着手予定日

令和8年5月1日

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎	aaaa@XXXX.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎	XXXXX@XXXX.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第3号（第9条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金変更承認申請書

令和8年8月1日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇

商号又は名称 番町造船株式会社

代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年5月29日付け愛媛県指令8企立第〇〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金を下記のとおり変更したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、その承認を申請します。

記

1 変更の内容

変更事項	変更前	変更後
<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費の額	50,000,000 円	30,000,000 円
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の変更	〇〇の導入	△△の導入
<input type="checkbox"/> その他		

2 変更の理由

導入予定設備の選定を見直し、同等性能でより安価な後継機種に変更したことで、所要額を減額する。

3 事業計画書

別紙のとおり

注) 事業計画書は、変更した箇所に下線を引くこと。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎 aaaa@XXXX.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎 XXXXX@XXXX.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第4号（第10条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金
中止（廃止）承認申請書

令和8年8月1日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇
商号又は名称 番町造船株式会社
代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年5月29日付け愛媛県指令8企立第〇〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金を次の理由により中止（廃止）したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その承認を申請します。

記

1 事業の中止（廃止）の理由

予期せぬ経営環境の変化に伴い、自己資金の調達および継続的な事業執行が困難と判断したため。

2 中止（廃止）の内容

事業計画に記載していた設備発注および施工計画を全て取り止め、事業を中止する。

注）中止又は廃止の理由等が分かる資料を添付すること。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎	aaaa@xxxx.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎	xxxxx@xxxx.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第5号（第11条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金実績報告書

令和9年1月31日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇
商号又は名称 番町造船株式会社
代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年5月29日付け愛媛県指令8企立第〇〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金の実績について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 実績報告書（様式第5-1号）
- 2 収支決算書（様式第5-2号）
- 3 実績確認書類（事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類、実施写真等）
- 4 その他知事が必要と認める書類

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎	aaaa@xxxx.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎	xxxxx@xxxx.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第 5-1 号

事業報告書

1 補助金の交付決定金額及び生産額

補助金交付決定額 金 100,000,000 円

補助金精算額 金 100,000,000 円

2 事業実施期間

令和 8 年 6 月 10 日 から 令和 9 年 1 月 31 日 まで

※事業の開始は発注、契約等を行った日、事業の終了は支払等が完了した日

3 実施した事業の具体的な内容（※必要に応じて行を追加すること。）

①遊休施設の撤去

当初計画の通り、工場敷地内の老朽化した〇〇施設（延床面積〇㎡）を解体・撤去し、産業廃棄物として適正に処理を完了した。跡地をコンクリート舗装し、製造ラインに直結する資材置き場および製品仮置き場として再整備した。

②溶接ロボットの導入

〇〇工場へ溶接ロボット〇台（型式：▲▲）を導入。設置・配線後、動作設定を実施し、基幹製品の溶接ラインへ組み込んだ。安全柵の設置および従業員への操作教育も完了している。

③スポットクーラーの設置

夏季の高温が顕著な〇〇工場の溶接エリアおよび組立エリアに対し、高効率スポットクーラー計〇台を導入・設置した。排気ダクトを屋外へ導出し、作業者の定位置に冷風が届くよう配置を最適化した。

④社宅改修

築〇年の社宅において、共同スペースの個室化改修および水回り（キッチン、トイレ、浴室）の全面リニューアルを実施。Wi-Fi 環境の整備や高断熱サッシへの交換を行い、生活利便性とプライバシーを確保した。

4 今後の計画（※必要に応じて行を追加すること。）

今後は、建造能力の抜本的拡充と選ばれる労働環境の両立を推進し、生産

面では、拡張した用地と導入した溶接ロボットを最大限に活用し、作業動線の最適化と工程自動化に取り組む。これにより、これまで物理的・工数的な制約で困難だった複数案件の同時並行を可能にし、年間建造量〇%引き上げを目標とする。

また、スポットクーラーの設置や社宅改修を通じた環境整備を軸に、若手や外国人材の定着率を向上させ、熟練技能の確実な継承を図ることとする。本事業の成果を一過性の投資に終わらせず、生産性向上によって創出した利益をさらなる設備投資や労働環境の改善へ還元し続けることで、自社の経営基盤を強固なものとする。

5 支出明細書

(1) サプライチェーン強靱化支援事業

単位：円

No.	経費区分	支払年月日	経費の内容	支払額	補助対象経費 (税抜き)
1	施設整備費	R9.1.31	遊休施設の撤去	110,000,000	100,000,000
2	機械設置費	R8.10.30	溶接ロボットの導入	55,000,000	50,000,000
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
	合計				150,000,000

※経費区分は、「機械設置費」「施設整備費（改修、修繕、撤去）」「建屋建設費」「通信インフラ整備費」のいずれかを記入すること。

※事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類を添付すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

(2) 労働環境整備支援事業

単位：円

No.	経費区分	支払年月日	経費の内容	支払額	補助対象経費 (税抜き)
A	物品購入費	R8.9.30	スポットクーラー	11,000,000	10,000,000
B	施設整備費	R9.1.31	社宅改修	44,000,000	40,000,000
C					
D					
E					
F					
G					
H					
I					
	合計				50,000,000

※経費区分は、「施設整備費」「その他修繕費」「ソフトウェア導入費」「外注費」「物品購入費」「研修費」のいずれかを記入すること。

※事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類を添付すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

様式第 5-2 号

収支決算書

【収入の部】

(単位：円)

区 分	予算額 a	決算額 b	差引 a-b
県補助金	100,000,000	100,000,000	0
自己資金	70,000,000	70,000,000	0
借入金	50,000,000	50,000,000	0
その他	0	0	0
合計	220,000,000	220,000,000	0

【支出の部】

(単位：円)

区 分	予算額 a	決算額 b	決算額のうち 補助対象経費	差引 a-b
サプライチェーン強靱 化支援事業（税抜き）	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0
労働環境整備支援事業 （税抜き）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0
その他の経費（税抜き）	0	0	0	0
消費税及び地方消費税	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000
合計	220,000,000	220,000,000	200,000,000	20,000,000

※ 【収入の部】の合計額と【支出の部】の合計額は一致させること。

様式第6号（第13条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金精算払請求書

令和9年2月5日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇
商号又は名称 番町造船株式会社
代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年5月29日付け愛媛県指令8企立第〇〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 金 100,000,000 円也

(内訳)

交付決定通知額 - 金 100,000,000 円
概算払受領済額 - 金 0 円
今回請求額 - 金 100,000,000 円

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎	aaaa@XXXX.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎	XXXXX@XXXX.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第7号（第14条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金概算払請求書

令和8年12月15日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町〇丁目〇-〇

商号又は名称 番町造船株式会社

代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 印

令和8年5月29日付け愛媛県指令8企立第〇〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

-金 70,000,000 円也

(内 訳)

交付決定通知額 -金 100,000,000 円

概算払受領済額 -金 0 円

今回請求額 -金 70,000,000 円

残 額 -金 30,000,000 円

概算払を必要とする理由

事業規模が大きく、全額の立て替えは運転資金を圧迫し、事業の円滑な遂行に支障をきたすため。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	総務部長 松山 一郎	aaaa@xxxx.co.jp
担当者（職氏名・連絡先）	総務課長 愛媛 次郎	xxxx@xxxx.co.jp

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）